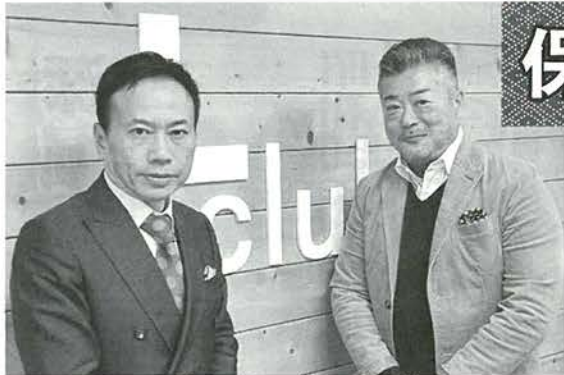


保険業法改正を経営見直しの好機に!



堀井氏(左)と笠原氏(右)

株式会社ホロスホールディングス

代表取締役社長 堀井 計氏 / 取締役副社長 笠原 慎也氏

改正保険業法の施行を目前に控え、すべての代理店がそのための対応を余儀なくされている。とかく業法改正はネガティブな要素と捉えられがちだが、一方で代理店によっては組織のあり方を見直す好機と捉え、すでに具体的な取り組みを進める動きもみられる。業法改正にあわせた経営の変革を自社のブランディングにつなげるべく取り組んでいる(株)ホロスホールディングスの堀井計社長と笠原慎也副社長に聞いた。

ブランディングの向上を図る 募集人から「将来設計士」へ

一連のセールスプロセスを可視化

—— ホロスグループは約200名の将来設計士が取り組んでいる自社のブランディングについてお教えください。

堀井 当社では所属する保険募集人(社員)を「将来設計士」と称する

ことで、自社のブランディングの向上を図っている。当社のブランディングを図るうえで、くまモンの発案者としても有名な放送作家の小山薫堂さんに相談し、将来設計士というネーミングを考えていただいた。当社の保険募集人は教育・研修により保険や保険周辺の知識、コミュニケーションスキル

ルなどを身につけており、この人材を他との差別化、当社のブランド力を高めるものとして、将来設計士と称することとし

た。現在

理事を務める土川尚己氏

ホロスグループが協会の

は約200名の将来設計士が在籍しており、先の委託型募集人の適正化のタイミンクで全員を当社の社員とした。

—— こうした取り組みを進める背景は。

堀井 大きな背景としては、今年5月に迫った改正保険業法の施行がある。業法改正を代理店経営上、いかにしてプラス

に変えていくべきかを私たちは考えていかなければならない。業法改正では意向把握などの新ルールが導入されることで、

生産性という面では間違いなくマイナスになる。お客様との面談時間や回数が増えると思われるか

らだ。

このように、ともする

と今回の業法改正は私たちが

ちにとってネガティブに

捉えられがちだが、逆に、

保険募集人がしっかりと

展開できていけばそれが

自社のブランディングに

つながると考えた。

—— 具体的にどのようなことに取り組んだのでしょうか。

堀井 意向把握や比較

推奨の導入によりどのみ

ちそれまでのセールスプ

ロセスを見直さなければ

いけないのであれば、そ

れを良い方向に変えてい

こうというところで、保

険募集人(将来設計士)全

員のセールスプロセスを

改めて棚卸しし、一連の

あたり、その大前提にあ

みたときに有望だと思っ

る公的保険、つまり各種

の社会保障制度の説明を

上には、この資格について

まずしっかりと行うこと

が意向把握の大前提だと

考えた。

笠原 年金や医療、介

護、死亡保障、損保であ

るためにも必須で、普及

させるべきと思ったこと

が一番大きい。

—— 制度の主な対象

は生保業界でしょうか。

笠原 公的保険は総じ

て生命保険と関連深い

が、今は損保系のプロ代理

店からの関心が高い。な

ぜならこれら代理店は損保

だけでなく生保の業績を

今後、いかに高めていく

べきかという課題認識が

あるからだ。一方、保

険

会社では比較的、生保会

社、損保の生保子会社に

よる関心が高いようだ。

—— 業法改正の施行

に向けては、自社なりの

取り組みが必須になりま

す。

堀井 当社の将来設計

士には経験豊富な人材が

多くいる。何よりも人生

そのものを楽しんでい

て、かつ必要な知識を備

えている者がお客様の将

来を設計するということ

を強みにしていきたい。

業法改正の動きがなければ、

当社でもこういった

形での行動の変革をして

いなかっただけかもしれな

い。保険業界では業法改

正をネガティブに捉える

声は今も多くあるが、本

来はお客様の満足度を高

めつつ生産性を上げるよ

うに思考を向けていかな

ければ意味がないと思っ

各種社会保障制度の知識が必要に 公的保険アドバイザー協会と連携

堀井 こうしたなか、

ちょうど良いタイミンク

で、公的保険の知識習得

て活用スキル向上を主

たる目的にした団体「一

般社団法人公的保険アド

バイザー協会」の存在を

知った。この協会が代表

取得だけにとどまらず、

ホロスグループが協会の

指定教育機関として普及

のお手伝いをさせていた

だということになった。す

で

将来設計士のなかから

講師方のある人材7名を

ピックアップし、協会認

定講師として活動する準

備を進めている。

—— 事業面で協会と

連携を図るということ

でしょうか。

堀井 事業という面